

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ヤマト運輸株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
----	--------------------------	----	---

本票作成	部署名：岡山主管支店 安全推進課
------	------------------

主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	貨物自動車運送事業
-------	-----------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）	岡山県岡山市中区倉益253-11
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）	岡山県苫田郡鏡野町古川1072-5

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 67 所 ●車両台数 (②該当の場合) 692 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度（令和2年度）	（令和3年度）年度排出量	目標年度（令和3年度）
	7,658 t CO <sub>2</sub>	10,018 t CO <sub>2</sub>	7,430 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	（令和3年度）年度排出量
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）	6,448 t CO <sub>2</sub>
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）	3,570 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	令和3年度	～	令和3年度	（1箇年度）
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	（3年度）年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 101.2 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 CO <sub>2</sub> 総排出量÷(宅急便配達個数+ネコポス配達個数+コンパクト配達個数)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(3年度)年度	目標年度
		318.000 kg CO <sub>2</sub> /(個)	639.953 kg CO <sub>2</sub> /(個)	308.000 kg CO <sub>2</sub> /(個)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和3年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

算定範囲を見直したことにより、大きく増加した。

**【推進体制】**

本社推進体制に則り、地域統括を介して本社からの対策を実行する。  
エネルギー使用量が多い主管支店での対策をメインに、各支店でも運用改善対策を行い、  
県内事業所全体での削減を目指す。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山主管支店	(令和3年度実施分) 1. 発進時にアクセルを深く踏まないようにロー発進を徹底。 2. モーダルシフト。(車から鉄道の利用) 3. 軽自動車、ハイブリッド車の導入。 4. 集配端末の自動ルート組みを活用し効率の良い集配ルートを組み込む。 5. ネコアシシステムを導入、走行距離減、エコドライブを推進した。 6. 車載冷蔵冷凍庫も予冷をエンジンを始動して行わず、各店舗の電源工事を行い電源を確保し電気予冷を行った。  (今後実施予定分) 1. 集配車両に自転車や台車を搭載し車両を走行させず走行距離の削減する。 (2マン集配、チーム集配) 2. ネコアシシステムの活用で新たに折り返し地点の登録をすすめ、更に走行距離を削減した効率の良いルート組みを行う。 3. 集配コースの駐車位置を設定し路地の奥まで侵入せず、安全の確保と走行距離現を行う。 4. 車載冷蔵冷凍庫も予冷をエンジンを始動して行わず、各店舗の電源工事を行い電源を確保し電気予冷を行った。 5. 集配端末の自動ルート組みを活用し効率の良い集配ルートを組み走行距離の削減を図る。

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

省エネ委員会を設置し年2回の会議開催を実施して各部署から点検、清掃などの実施状況と省エネ推進状況の確認を行う。